



平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名 株式会社ドン・キホーテ
 コード番号 7532 URL <http://www.donki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成沢 潤治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 光夫
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 平成25年3月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

上場取引所 東

TEL 03-5725-7588

平成25年3月22日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年6月期第2四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	289,644	4.6	18,673	8.5	19,075	16.0	11,777	△1.3
24年6月期第2四半期	276,939	8.4	17,218	21.3	16,451	17.2	11,935	58.1

(注) 包括利益 25年6月期第2四半期 12,040百万円 (2.4%) 24年6月期第2四半期 11,754百万円 (71.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	152.64	152.31
24年6月期第2四半期	154.90	154.56

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	394,475		155,674			38.8
24年6月期	362,651		145,735			39.5

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 153,250百万円 24年6月期 143,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年6月期	—	10.00	—	21.00	31.00
25年6月期	—	10.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	21.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	562,000	4.0	31,000	5.7	31,000	5.9	20,100	1.3	260.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期2Q	77,210,180 株	24年6月期	77,134,880 株
② 期末自己株式数	25年6月期2Q	1,244 株	24年6月期	1,244 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年6月期2Q	77,154,618 株	24年6月期2Q	77,051,299 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸入環境の改善及び政府による経済対策の効果などを背景として、景気回復へ向かうことが期待されています。しかし、欧州債務問題及び米国財政問題等による海外景気の下振れリスクが、わが国の景気を下押しする不確実性になっており、依然として先行きに対する不透明な状況が続いています。

小売業界におきましては、雇用情勢や所得環境が底堅く推移しているものの依然として厳しい状況下にある中で、景気動向は概ね横ばいに推移しています。そのため、多様化する顧客ニーズはもとより、節約志向に対しても、迅速で柔軟に対応する体制がますます重要な状況になってきました。

このような状況の中で、当社は「顧客最優先主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービス及びプライスを常に進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営実現のため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、お客さまの行動や嗜好の変化にあわせて、買い回り品はもとより、食料品や日用雑貨品といった最寄品に至るまで、品揃えの充実を図りながら、リーズナブルな価格提案を行うことにより、お客さま支持率を高めてまいりました。

さらに、立地特性や商圈規模に対応した最適な店舗フォーマットを機動的かつ効率的に展開するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大するなど、グループ総合力を強化してまいりました。

平成24年7月から平成24年12月末までの店舗の状況につきましては、東北地方に1店舗（山形県—ドン・キホーテ山形嶋南店）、中部地方に4店舗（三重県—MEGAドン・キホーテ四日市店、静岡県—同 袋井店、岐阜県—同 岐阜瑞穂店、新潟県—同 上越インター店）、近畿地方に1店舗（大阪府—ドン・キホーテ大日店）、中国地方に2店舗（広島県—同 広島八丁堀店、山口県—同 下関長府店）、九州地方に1店舗（沖縄県—MEGAドン・キホーテ宜野湾店）を開店し、その一方で、事業効率の見直しを進めたことから、2店舗（長崎屋室蘭中央店、ドイツ大宮大和田店）を閉店しました。

この結果、平成24年12月末時点における当社グループの店舗数は、249店舗（平成24年6月末時点 242店舗）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,896億44百万円、営業利益186億73百万円、経常利益190億75百万円、四半期純利益117億77百万円となりました。

セグメントの業績については、①リテール事業における売上高は2,789億88百万円、営業利益は147億79百万円、②テナント賃貸事業における売上高は81億54百万円、営業利益は27億92百万円、③その他の事業における売上高は25億2百万円、営業利益は10億65百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成24年6月前期末	平成24年12月当四半期末	増減額
資産合計	362,651	394,475	31,824
負債合計	216,916	238,801	21,885
純資産合計	145,735	155,674	9,939

1. 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）における財政状態において、総資産は前連結会計年度末（平成24年6月30日）と比較し、318億24百万円増加して、3,944億75百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が20億30百万円、棚卸資産が56億23百万円及び有形固定資産が157億87百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、218億85百万円増加して、2,388億1百万円となりました。これは主として、買掛金が173億38百万円及び社債が22億76百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、99億39百万円増加して、1,556億74百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加等により、283億25百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、定期預金の払戻しといった減少要因があった一方、有形固定資産の取得による支出といった増加要因により、154億86百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、社債の発行といった増加要因があった一方、配当金の支払いといった減少要因により、6億53百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、433億65百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

欧州債務問題及び米国財政問題等により、先行きに対する不透明な状況が残る中、当社は、食料品・生活必需品等の積極的な販売提案や価格施策を進めた結果、幅広いお客様の支持を頂きました。

このような状況をふまえ、平成24年8月17日付の「平成24年6月期 決算短信」で公表しました平成25年6月期の通期の連結業績予想について下記のとおり修正します。

(平成25年6月期 通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	560,000	30,500	30,300	20,000	259	29
今回修正予想 (B)	562,000	31,000	31,000	20,100	260	33
増減額 (B-A)	2,000	500	700	100	—	—
増減率 (%)	0.4	1.6	2.3	0.5	—	—
前期実績	540,255	29,320	29,283	19,845	257	47

当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与える重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,237	36,004
受取手形及び売掛金	4,889	6,919
買取債権	6,761	6,855
商品及び製品	83,641	89,264
その他	9,302	15,092
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	138,816	154,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,899	66,939
工具、器具及び備品（純額）	11,522	11,793
土地	97,317	105,680
その他（純額）	598	711
有形固定資産合計	169,336	185,123
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,779	4,192
敷金及び保証金	32,286	32,718
その他	11,290	10,689
貸倒引当金	△3,122	△2,627
投資その他の資産合計	44,233	44,972
固定資産合計	223,835	240,357
資産合計	362,651	394,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,793	62,131
短期借入金	14,866	14,955
1年内返済予定の長期借入金	11,121	11,525
1年内償還予定の社債	23,059	9,725
1年内償還予定の転換社債	—	350
未払法人税等	5,783	6,435
ポイント引当金	179	196
災害損失引当金	193	6
その他	20,249	18,825
流動負債合計	120,243	124,148
固定負債		
社債	47,470	63,080
転換社債	350	—
長期借入金	36,476	36,649
デリバティブ債務	119	94
役員退職慰労引当金	387	398
資産除去債務	2,163	2,506
負ののれん	1,592	1,220
その他	8,116	10,706
固定負債合計	96,673	114,653
負債合計	216,916	238,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,664	19,738
資本剰余金	22,466	22,540
利益剰余金	104,463	114,620
自己株式	△3	△3
株主資本合計	146,590	156,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△391	△127
為替換算調整勘定	△3,004	△3,518
その他の包括利益累計額合計	△3,395	△3,645
少数株主持分	2,540	2,424
純資産合計	145,735	155,674
負債純資産合計	362,651	394,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	276,939	289,644
売上原価	205,129	213,458
売上総利益	71,810	76,186
販売費及び一般管理費	54,592	57,513
営業利益	17,218	18,673
営業外収益		
受取利息及び配当金	290	285
負ののれん償却額	429	371
その他	670	807
営業外収益合計	1,389	1,463
営業外費用		
支払利息	881	786
デリバティブ評価損	310	—
貸倒引当金繰入額	543	45
その他	422	230
営業外費用合計	2,156	1,061
経常利益	16,451	19,075
特別利益		
更生債権弁済益	1,782	—
その他	416	—
特別利益合計	2,198	—
特別損失		
固定資産除却損	98	77
店舗閉鎖損失	225	42
減損損失	94	24
その他	198	24
特別損失合計	615	167
税金等調整前四半期純利益	18,034	18,908
法人税、住民税及び事業税	5,748	6,299
法人税等調整額	△146	322
法人税等合計	5,602	6,621
少数株主損益調整前四半期純利益	12,432	12,287
少数株主利益	497	510
四半期純利益	11,935	11,777

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,432	12,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△231	268
為替換算調整勘定	△447	△515
その他の包括利益合計	△678	△247
四半期包括利益	11,754	12,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,257	11,526
少数株主に係る四半期包括利益	497	514

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,034	18,908
減価償却費	4,914	5,283
減損損失	94	24
負ののれん償却額	△429	△371
引当金の増減額 (△は減少)	578	△58
受取利息及び受取配当金	△290	△285
支払利息	881	786
デリバティブ評価損益 (△は益)	310	△9
更生債権弁済益	△1,782	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,665	△2,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,152	△5,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,952	17,366
その他	3,145	894
小計	23,590	34,708
利息及び配当金の受取額	188	196
利息の支払額	△818	△794
災害損失の支払額	△262	△168
法人税等の支払額	△4,333	△5,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,365	28,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,953	—
定期預金の払戻による収入	12,822	5,806
有形固定資産の取得による支出	△9,335	△20,068
有形固定資産の売却による収入	3	343
無形固定資産の取得による支出	△88	△178
敷金及び保証金の差入による支出	△617	△954
敷金及び保証金の回収による収入	628	218
出店仮勘定の差入による支出	△347	△355
投資有価証券の売却による収入	191	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,360	—
デリバティブ決済による支出	△3,272	—
その他	112	△307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,216	△15,486

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	256	89
長期借入れによる収入	14,500	8,500
長期借入金の返済による支出	△6,771	△7,924
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	2,996	△4
社債の発行による収入	12,855	20,131
社債の償還による支出	△6,504	△18,024
更生担保権の返済による支出	△2,550	—
配当金の支払額	△1,387	△1,620
少数株主への配当金の支払額	—	△630
その他	56	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,451	653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168	△100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,432	13,392
現金及び現金同等物の期首残高	26,875	29,973
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,507	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,814	43,365

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	266,559	7,872	274,431	2,508	276,939	—	276,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1,688	1,690	1,054	2,744	△2,744	—
計	266,561	9,560	276,121	3,562	279,683	△2,744	276,939
セグメント利益	12,918	3,352	16,270	1,080	17,350	△132	17,218

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△132百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間において、(同)名古屋栄地所及び同社子会社1社の新規連結により、新たにのれんが1,870百万円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年7月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	278,988	8,154	287,142	2,502	289,644	—	289,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1,338	1,340	1,859	3,199	△3,199	—
計	278,990	9,492	288,482	4,361	292,843	△3,199	289,644
セグメント利益	14,779	2,792	17,571	1,065	18,636	37	18,673

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額37百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。